





## 「バリアフリー法改正案」について質問に立ちました(質疑抜粋)

我が国は、いま65歳以上の高齢者人口は3500万人を超え、4人に1人が65歳以上、2065年には、人口8808万人、高齢化率38%に達する見通しが示され、さらに身体・精神障がい者数はそれぞれ約400万人、知的障がい者数は約75万人です。誰もが高齢者になり、誰もが障害を持つ可能性があるという基本的考えに立ち、困難を自らの問題として認識することが必要です。

Q1) バリアフリー法は12年ぶりの改正になります。3年や5年ごとに確実に見直しが行われる規定、またホームからの転落を防ぐためホームドア推進と、車椅子の方が単独乗降できるように、ホームと車両の段差・隙間の数値基準を明確化することを求めました。

Q2) 床面積2000㎡以上の店舗にのみバリアフリー基準適合義務が課せられ、進んでいない小規模店舗も基準適合義務を求めました。(東京の飲食店は店舗150㎡以下が約86%)

Q3) 一般の学校施設など避難所とされる場所(集中豪雨や台風の被害に加え、南海トラフ地震や首都直下地震など想定)は、義務の対象にすべきと求めました。さらにホテルのバリアフリー対応客室が極端に不足しているのを、基準と義務を課すべきと求めました。



## 公団住宅(UR)について質問に立ちました(質疑抜粋)

Q1) 町田市では鶴川団地は、1682戸のうち434戸で空室率26%、藤の台団地は2227/560で25%、山崎団地は3300/650で20%、多摩市の貝取団地は452/103で23%、永山団地は3009/523で17.4%といずれも20~30%の空室率になっており、団地の商店街がシャッター通りになっている要因にもなっております。民間の感覚からも空室を埋めることを最優先に求めました。

Q2) 30団地15982戸で公団に住み続けたい82%、家賃負担が重たい82%と回答。年金受給世帯は69%、うち年金だけの世帯は48%で、年収200万未満世帯が30%を占めております。つまり年金のみの生活者が増え、年齢とともに所得が少なる一方で家賃の比重が重くなっている現状です。家賃の減免を定めた機構法25条4項が適用されていないケースにおいても適用範囲拡充を求めました。また団地のほとんどが5階建てでエレベーターの設置が遅れています。家賃を上げずに設置を求めました。

俊輔の地元政策

- ・43万人の健康と命を守る、町田市に救命救急(大学)病院を。  
町田市には救命救急(大学)病院が1つありません。脳や心臓など搬送される初動3、40分が命取りです。
- ・首都圏一の魅力ある「農と緑と住」の北部丘陵構想・団地問題(家賃、バリアフリー(EV)、空室、建替、商店街活性化)
- ・多摩都市モルール延伸と小田急多摩線の延伸の早期実現  
(多摩センター駅―野津田競技場―鶴川駅―TBS―こどもの国の南北を結ぶモルール新構想の提案)
- ・鶴川駅南口ターミナル実現で駅前渋滞解消と橋上駅で急行停車駅に(三輪緑山のアクセス向上)
- ・相原駅前横浜線アンダーパス着手、八王子医療センターへの直通バスの実現
- ・オリパラ町田市も自転車ロードレースの会場に・再生可能エネルギー支援、脱炭素化(CO2削減)支援
- ・町田市を(自主財源で運営できるように)不交付団体へ、待機児童ゼロ、障がい者福祉支援

### 伊藤俊輔プロフィール

- ・1979年8月5日 町田市生まれ 町田市在住・富士幼稚園卒・桐蔭学園小・中・高・大卒
  - ・中央大学経済学部卒・中国北京大学留学・会社経営元役員・維新政治塾1期生
  - ・第46回47回衆議院議員選挙次点・第48回衆議院議員選挙76450票初当選
- 主な役職/国土交通委員会/原子力特別委/議院運営委員会/党国対役員/原発ゼロの会/日中友好議連/日本パプアニューギニア議連/障がい・難病政策推進議連/旧公団居住安定化推進議連/党政務調査会副会長/党財金・総務副部長/党拉致問題対策本部

皆様のお声を是非お聞かせください。

返信 FAX は 042-729-7935 までお願い致します。

早朝の駅頭は、私の原点です



ご氏名:

TEL:

FAX:

ご住所:

MAIL:



HP <http://www.i-shunsuke.com> Mail [officeshunsuke2012@gmail.com](mailto:officeshunsuke2012@gmail.com)  
Twitter [http://twitter.com/shunsuke\\_ishin](http://twitter.com/shunsuke_ishin) FB <http://www.facebook.com/shunsuke.ishin>